

記入例(赤字の箇所を記載してください)

認定番号記載欄

記入不要

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和3年9月〇日(申請日を記載)

渋谷区長 殿

申請者住所には、本店登記地や事業所所在地を記載。  
氏名欄は、法人名(商号)・役職名・代表者氏名を記載。

申請者

住所 渋谷区代々木一丁目〇番〇号

株式会社〇〇サービス

氏名 代表取締役 渋谷 太郎

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

6034 化粧品小売業	5741 靴小売業
-------------	-----------

営んでいる業種の細分類番号(4桁)と細分類業種名を記載。  
必ず営んでいる業種が5号の指定業種かどうかご確認ください。

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 24.9 %

減少率は、小数点第2位以下は切り捨て、第1位まで記載

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

654,000 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

871,000 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指

入る。

(注2) 「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

最近3か月とは、申請月の前月までの3か月間です。(※前月の売上が確定していない等の事情がある場合は、前々月までの3か月でも可)  
(例:申請月が令和3年9月の場合、令和3年6月~8月)

認定番号

号

令和

申請の  
(注)本認

記入不要

日まで

渋谷区長 長谷部 健

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

## 申請内容確認書

会社名 株式会社〇〇サービス  
 代表者名 代表取締役 渋谷 太郎

電話番号 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*

表1：事業が属する指定業種ごとの売上高

業 種（注1） 細分類番号（4桁）と細分類業種名	A：最近3か月間の売上高 （令和3年6月～令和3年8月）	B：Aの期間に対応する 前年同期の売上高 （令和2年6月～令和2年8月）
細分類番号：6034 細分類業種：化粧品小売業	400,000円	480,000円
細分類番号：5741 細分類業種：靴小売業	254,000円	391,000円
細分類番号： 細分類業種：		
細分類番号： 細分類業種：		
企業全体の売上高	【A】 654,000円	【B】 871,000円

（注1）主たる指定業種以外の指定業種もすべて記入する。  
 （業種：日本標準産業分類の細分類業種名を参照してください。）

\* すべて指定業種に該当することが必要です。

（注2）「最近3か月」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。

（注3）複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

最近3か月の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B】 871,000 \text{ 円} - 【A】 654,000 \text{ 円}}{【B】 871,000 \text{ 円}} \times 100 = 24.9 \%$$

※小数点第2位以下切捨て